



平成 23 年 9 月 7 日

会 社 名 株式会社日本 M & A センター
代表者役職名 代表取締役社長 三宅 卓
(コード番号：2127 東証第一部)

＜東日本大震災から半年。東日本大震災の M & A 戦略への影響＞
国内上場企業の M & A に関する意識調査結果発表

国内上場企業の M & A 意欲が回復、昨年度の調査結果を上回る

M & A 意欲について前向きとする割合は、震災“以前”が 85.5%に対し、震災“直後”は 74.1%。
約 5 ヶ月後では 96.9%と、9 割以上の上場企業が M & A に前向き。

株式会社日本 M & A センター（本社：東京都千代田区 / URL：<http://www.nihon-ma.co.jp> / 社長：三宅卓）は、2011 年 7 月～8 月に国内上場企業の M & A に関する意識調査を行い、このほどその結果をまとめました。この調査では、国内上場企業（銀行・証券、M & A 専門会社、上場廃止予定企業等を除く）3,433 社を対象にアンケートを配布し、231 社から回答を得ました。

【調査概要】

アンケート実施期間：2011 年 7 月 9 日～8 月 12 日

対象：国内上場企業（銀行・証券、M & A 専門会社、上場廃止予定企業等を除く）

送付先企業数：3,433 社

回答企業数：231 社

調査集計及び分析企業：株式会社矢野経済研究所

【調査結果の概要】

●東日本大震災後、企業の M & A 意欲が回復、非常に高い水準にある

1. M & A に前向きな企業の割合は、2010 年度の調査では 91.3%だったのに対して今回は 92.9%と、若干ながら上昇しており、M & A への意欲は高い。
2. 東日本大震災の前後での M & A 意欲については、前向きとする割合は東日本大震災“以前”が 85.5%だったのに対し、震災“直後”は 74.1%に低下した。ところが調査時点では、「震災前より高まっている」が 8.8%、「震災前と変わらない」が 78.9%、「震災前の水準近くまで戻った」が 9.2%、（以上計 96.9%）という一方、「震災前より慎重」という回答者は 1.3%にとどまり、震災による M & A 意欲に関する後退感は完全に払拭したことが明確になった。
3. 東日本大震災は、企業に大きな影響を与えており、「顧客や仕入・外注先の被災」を被った企業の割合が 63.9%にのぼる他、「営業拠点や店舗の被災」42.3%、「材料や部品の不足」40.5%など企業活動に直接影響が及んだケースが非常に多かったことが見てとれるが、震災の前後での M & A 戦略の変化については、「変化していない」と回答した企業が 94.3%を占めており、東日本大震災以降も、企業の戦略上 M & A が重要であることに変わりはない、といえよう。



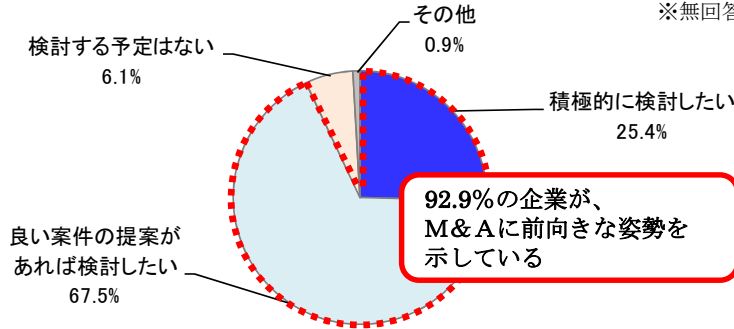
【調査項目と結果】

1. 今後のM&A戦略

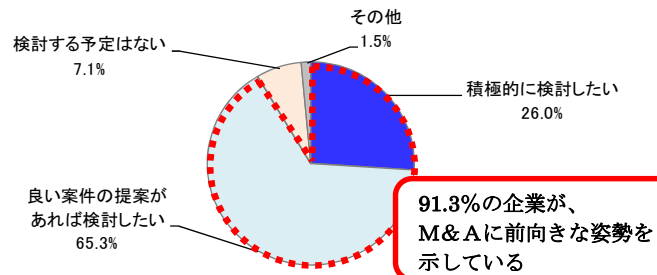
今後のM&A戦略について、「積極的に検討したい」「良い案件があれば検討したい」と回答した企業が92.9%を占めている。また、昨年同時期の回答結果と比較すると、大きな傾向に変化は見られず、よりM&Aに対してポジティブなスタンスがでているように思われる。

【設問：今後のM&A戦略について考え方を教えてください。（n=228／単一回答）】

※無回答者3名除外



ご参考) 昨年の調査結果より ※n=196／単一回答

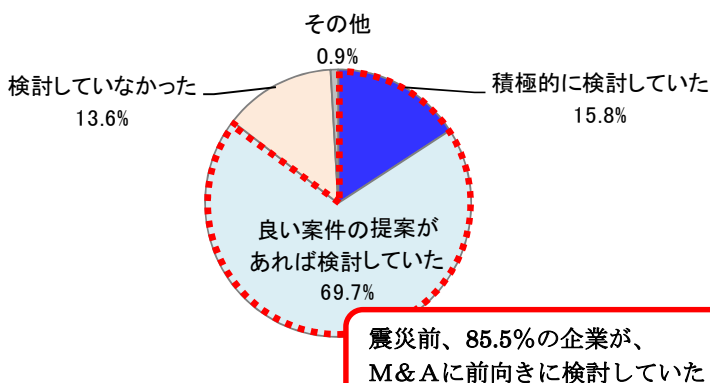


2-1. 東日本大震災前・直後のM&Aの取り組み意識

東日本大震災発生前のM&Aの取り組み意識は、「積極的に検討していた」、「良い案件があれば検討していた」が85.5%を占めており、比較的前向きに検討していた様子がうかがえる。また、震災直後についてはその割合は74.1%に低下しており、M&Aへのモチベーションがやや低下したという傾向がうかがえる。

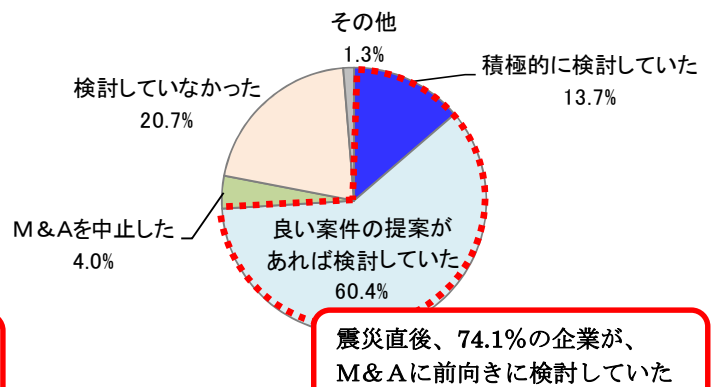
【設問：東日本大震災発生前における貴社のM&Aの取り組みについておうかがいします。

もっとも近いと思われるものを1つお選びください。（n=228／単一回答）】
※無回答者3名除外



【設問：東日本大震災直後（概ね1ヵ月程度）における貴社のM&Aの取り組みについておうかがいします。

もっとも近いと思われるものを1つお選びください。（n=227／単一回答）】
※無回答者4名除外



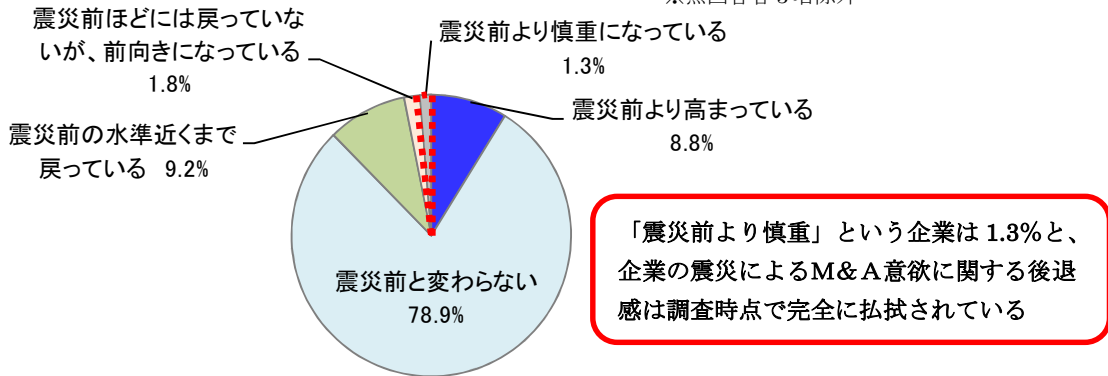
2-2. 東日本大震災直後と現時点（震災から約5ヵ月後）でのM&A意欲

調査時点の企業のM&A意欲は、「震災前より高まっている」が8.8%、「震災前と変わらない」が78.9%、「震災前の水準近くまで戻った」が9.2%、（以上計96.9%）という一方、「震災前より慎重」という回答企業は1.3%にとどまり、震災によるM&A意欲に関する後退感是完全に払拭したことが明確になった。

【設問：現時点における貴社のM&A意欲は東日本大震災直後に比べてどのようになられましたか？

もっとも近いと思われるものを1つお選びください。（n=228／単一回答）】

※無回答者3名除外



3. 東日本大震災が企業に及ぼした影響

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、企業に大きな影響を与えている。

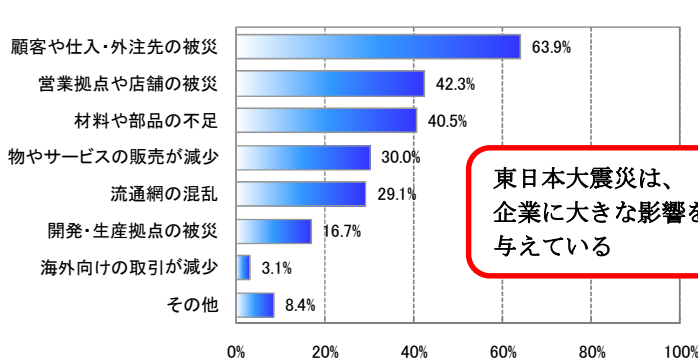
「顧客や仕入・外注先の被災」を被った企業の割合が63.9%にのぼる他、「営業拠点や店舗の被災」42.3%、「材料や部品の不足」40.5%など企業活動に直接影響が及んだケースが非常に多かったことが見てとれる。

しかし、M&A戦略そのものについては、企業の94.3%が戦略に変化はないと回答しており、震災以降も、企業の戦略上M&Aが重要であることに変わりはない、と断言している企業も少なくない。

【設問：東日本大震災は、貴社の事業にどのような影響を及ぼしましたか？

（n=227／複数回答）】

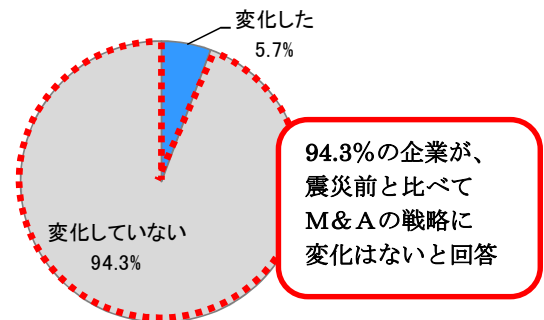
※無回答者4名除外



【設問：現時点における貴社のM&A戦略は東日本大震災前に比べて変化しましたか？

（n=227／単一回答）】

※無回答者4名除外



※その他アンケートの調査結果や詳細データをご希望の方は、報道関係者お問い合わせ先までご連絡ください。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社日本M&Aセンター 経営企画室 飯野（TEL：03-5220-5454）

広報代行 共同PR株式会社 担当：中澤・剣・種倉（TEL：03-3571-5159）